



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー化研  
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 宣隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 芝 彦尚

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-3241-5701  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,884	△9.5	141	△88.0	85	△93.2	51	△93.8
26年3月期	33,024	3.2	1,171	34.2	1,263	21.1	832	158.5

(注) 包括利益 27年3月期 683百万円 (△23.9%) 26年3月期 898百万円 (79.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.70	4.70	0.3	0.5	0.5
26年3月期	75.89	75.78	5.5	4.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △15百万円 26年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,008	16,491	54.5	1,491.00
26年3月期	30,148	15,694	51.6	1,416.93

(参考) 自己資本 27年3月期 16,363百万円 26年3月期 15,548百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	840	△990	△553	5,265
26年3月期	1,958	△374	△832	5,974

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	153	18.4	1.0
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	153	297.9	0.9
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		42.7	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	2.5	220	18.8	250	0.1	166	△8.4	15.13
通期	32,000	7.1	500	254.4	540	533.0	360	597.4	32.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,320,000 株	26年3月期	11,320,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	345,203 株	26年3月期	346,703 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,974,094 株	26年3月期	10,972,261 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,681	△10.7	114	△89.3	84	△92.8	69	△91.3
26年3月期	29,889	2.7	1,068	27.1	1,172	15.8	797	158.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.34	6.34
26年3月期	72.64	72.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	27,740		15,768		56.8	1,436.81		
26年3月期	28,057		15,158		54.0	1,379.79		

(参考) 自己資本 27年3月期 15,768百万円 26年3月期 15,140百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	2.4	240	△6.0	159	△17.5	14.49
通期	28,700	7.6	520	517.0	344	394.1	31.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国が個人消費の回復や住宅投資の改善に加え、エネルギーコスト低下に伴う製造業の国内回帰などを背景に緩やかな成長を遂げつつあります。

欧州においては、景気持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ問題や南欧諸国の財政悪化等の影響により、全体として低い成長にとどまっております。

また、中国においては、政府による構造改革によって過剰投資、過剰信用の解消が進行中ですが、現在その調整過程にあり、経済成長の減速が続いております。

一方、わが国経済においては、昨年までは消費税率引き上げによって個人消費が低調となり、景気の落ち込みが見られましたが、年明け以降は円安と原油安を背景に企業収益が改善し、株価上昇と大企業を中心とする賃上げ等の報道も影響して景況感は一転しつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、国内経済の停滞と韓国向けの販売不振によって業績は総じて低調な結果となりました。とりわけ前期好調であった機能性材料部門において市場環境の急激な変化に迅速に対応できなかったことから、大幅な減収減益となりました。

また、現在、札幌工場跡地において土壌及び地下水汚染の浄化工事を行っておりますが、新たに必要となった追加工事の費用を営業外費用に計上したことから、経常利益及び当期純利益はさらに減少いたしました。

以上により、当社グループの経営成績は、売上高298億84百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益1億41百万円（前年同期比88.0%減）、経常利益85百万円（前年同期比93.2%減）、当期純利益51百万円（前年同期比93.8%減）という大変厳しい結果となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	13,987百万円	46.8%	2.9%減
産業資材	7,708百万円	25.8%	5.0%減
機能性材料	7,809百万円	26.1%	22.5%減
その他	378百万円	1.3%	11.2%減
合計	29,884百万円	100.0%	9.5%減

## (軽包装材料)

当セグメントにつきましては、夏場の天候不順によって清涼飲料用パウチが落ち込みましたが、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」やイージーカットフィルム「ポロン」などの販売好調により、食品用包材の分野では僅かに増収となりました。また、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」をはじめ医薬・医療用包材の新規ユーザー獲得等により、この分野においても増収となりました。

しかし、エア緩衝材「エアロテクト」及び電子部品用キャリアテープはユーザーの減産のおりを受けて大幅減収となった他、その他一般包材についても個人消費の落ち込み等の影響で減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は139億87百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

## (産業資材)

当セグメントにつきましては、住宅着工件数の減少や消費税率引上げに伴うかけ込み需要の反動によりテープ基材関連の売上は減少しました。さらに、梱包用テープにおける国内消費の一部が紙ベースからフィルムベースにシフトしている影響もあって、クラフトテープ用基材の売上が大幅に減少しました。

剥離紙については、自動車関連部材用をはじめ電子部品固定用、建材用などの用途では比較的堅調な売上を維持しましたが、フレキシブルプリント基板の製造に使用される電材用工程紙については韓国向けが販売不振に陥り、その他の用途についても低調な国内景気の影響を受けて受注が減少したため、剥離紙全体としては減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は77億8百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(機能性材料)

当セグメントにつきましては、携帯情報端末向けの表面保護フィルムの販売が前期までは好調でありましたが、当期はタッチパネルの仕様におけるトレンドの変化に迅速に対応できなかったことや韓国向けの販売低迷に加え、液晶テレビ向け表面保護フィルムの中国市場開拓の遅れなど様々な要因が重なり、「サニテクト」及び「SAT」が大幅な減収となりました。

また、「PAC」については同業他社との競争激化やユーザーの複数社購買への移行に伴うシェア低下により減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は78億9百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、昨年4月に実施された消費税率の引き上げによって個人消費が一旦は落ち込みましたが、秋以降の原油安と米国の景気回復等の影響により、年明け頃より大企業を中心に企業収益が改善しつつあり、やがてその流れは今後中小企業や個人へ波及していくものと思われまます。

当社グループにおいても、その流れの中で以下の取組みを進めることによって、業績向上を見込んでおります。

軽包装材料セグメントにつきましては、特徴的な機能を有する独自商品を数多く有しており、当社の強みとなっております。それら独自商品の改良と他社商品との差別化を進めることで増収増益を図ってまいります。

産業資材セグメントにつきましては、来春竣工予定の新工場を円滑に稼働させるため、増強する生産能力に見合うだけの加工数量の確保を目指し、これまで以上に受注活動に注力いたします。さらに、新たな設備を活かした新製品開発を進めます。

機能性材料セグメントにつきましては、顧客密着型の開発態勢を維持することで、市場のトレンドに合致した製品作りを進めます。同時に、一定の売上が見込める汎用品についてもコスト競争力を高めて拡販に努め、売上の安定的拡大を図ります。

以上の取組みにより、当社グループにおける次期の経営成績につきましては、売上高320億円（前年同期比7.1%増）、営業利益5億円（前年同期比254.4%増）、経常利益5億400万円（前年同期比533.0%増）、当期純利益3億600万円（前年同期比597.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,499百万円減少しました。これは主として現金及び預金が666百万円減少したことや受取手形及び売掛金が585百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,359百万円増加しました。これは主として有形固定資産が減価償却等により345百万円減少したことなどによる減少要因がありましたが、投資有価証券が651百万円増加したことや関係会社出資金が566百万円増加したこと、退職給付に係る資産が504百万円増加したことなどによる増加要因に相殺されたものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して992百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が600百万円減少したことや未払法人税等が285百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して54百万円増加しました。これは主として長期借入金が189百万円減少したことなどの減少要因がありましたが、繰延税金負債が392百万円増加したことなどの増加要因に相殺されたものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して797百万円増加しました。これは主としてその他の包括利益累計額が630百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益92百万円（前年同期比93.0%減）や減価償却費、売上債権の減少等の増加要因が、仕入債務の減少や有形固定資産の取得による支出、関係会社出資金の払込による支出、長期借入金の返済等の減少要因に相殺され、前連結会計年度末に比べ708百万円減少し、当連結会計年度末には5,265百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は840百万円（前年同期比57.1%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益92百万円（前年同期比93.0%減）や減価償却費653百万円（前年同期比2.2%減）、売上債権の減少額577百万円（前年同期比179.2%増）、たな卸資産の減少額397百万円（前年同期は98百万円の増加額）等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少額606百万円（前年同期は45百万円）や法人税等の支払額460百万円（前年同期比224.4%増）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は990百万円（前年同期比164.4%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出391百万円（前年同期比46.9%増）や関係会社出資金の払込による支出489百万円（前年同期比288.8%増）によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は553百万円（前年同期比33.5%減）となりました。これは主として長期借入れによる収入300百万円（前年同期比50.0%増）等の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出599百万円（前年同期比17.4%減）や配当金の支払額153百万円（前年同期比0.1%減）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率（%）	48.2	49.8	50.0	51.6	54.5
時価ベースの自己資本比率（%）	13.7	12.2	17.8	21.5	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.2	278.3	1.6	2.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.8	0.3	47.1	43.5	23.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、株主への安定した配当を維持しながら、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保していくことを基本とする配当政策をとらせていただいております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回とすることを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づいて、当事業年度に係る剰余金の配当を1株当たり14円（うち中間配当7円）とすることに決定いたしました。次期の配当につきましては、1株当たり14円（うち中間配当7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 携帯情報端末向け製品におけるリスク

当社グループの機能性材料セグメントの製品である表面保護フィルムは、その大半がF P D（フラットパネルディスプレイ）向けに生産されております。F P Dは、最終製品である液晶テレビやパソコンなどに組み込まれますが、なかでもスマートフォン、タブレット端末などの携帯情報端末に搭載されるタッチパネル向けに付加価値の高い表面保護フィルムが使用される傾向にあります。

その反面、タッチパネルは技術革新のスピードが速く、使用される光学用部材やその構成が短期的に変更されるリスクが常にあります。特に、近年では携帯情報端末の世界的普及と特定機種へのシェア集中によって、表面保護フィルム受注の振れ幅は拡大傾向にあるため、その振れ幅が著しく拡大した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格や為替相場の変動の影響を受けるものであります。また、製造原価に占める原材料費の割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、売上総利益の低下につながり、収益成長に影響を及ぼします。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が、現在十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要が急増した場合には、主要原材料等の供給不足または供給遅延が発生し、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことが想定されます。あるいは、大規模災害等の発生によって原材料メーカーの生産設備が被災し、主要原材料等が一定期間調達不能に陥る場合もあり得ます。そのような場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもLCDや電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万々に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点集中のリスク

当社グループの生産拠点は、静岡・袋井・掛川・奈良・野木（東邦樹脂工業㈱）の5工場ですが、そのうち3工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、最近建設した掛川工場はその点を十分考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、万一、東海地震が発生すれば、これら2工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各事業部門において、県外（奈良・野木）への生産の分散化によってリスクの軽減を図っておりますが、リスクを完全に排除できているわけではありません。また、想定外の規模で東海地震が発生した場合は、掛川工場を含む3工場に甚大な被害が及ぶことになりかねず、当社グループの生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

⑤ 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 電力供給に関するリスク

2011年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故によって、わが国の原子力発電所の大半が未だに稼働停止を余儀なくされておりますが、なかでも原発依存度の高い関西電力管内においては、特に夏季のピーク時における電力供給に十分な余裕がなく、猛暑が到来した場合、一時的に電力供給不足に陥ることが懸念されております。

当社グループの生産拠点のうち、奈良工場が関西電力管内に立地するため、当工場においては、販売・生産計画への影響を最小限に抑えながら、できる限り節電対策に取り組んでおりますが、今後の状況次第では一定時間生産を停止しなければならないなど生産計画に支障が生じる事態も想定されます。従って、そのような事態が度重なって起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に伴うリスク

当社グループは、2013年12月に中国蘇州市に台湾の大手合成樹脂メーカー：長興化学工業股份有限公司（現社名：長興材料工業股份有限公司）の現地子会社と合併で光学用表面保護フィルムの製造会社を設立いたしました。当社出資比率が40%であることから、当合併会社を当社の持分法適用関連会社として位置付けております。

現在、当合併会社では、製造設備の導入、原材料の選定及び調達ルートの確立、要員の確保及び教育など、事業開始に向けて準備を進めておりますが、当社グループにとって初の海外生産拠点であることから、わが国と相手国との間の政治問題や現地の社会・経済情勢の変化、そして雇用環境、税制、各種法的規制の違い等に起因する様々な問題に今後巻き込まれる可能性があります。そのため、これまで中国ビジネスに精通したコンサルタントや監査法人などからアドバイスをいただき、慎重に計画を進めてまいりましたが、現時点で予期し得ない事態が発生した場合には、事業の遂行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する。」という企業理念の下、創業以来、包装関連業界において多岐・多様にわたる市場ニーズを的確にとらえ、技術を磨きながら、産業の発展や生活の利便性を向上させる製品づくりを行ってまいりました。その間に培われた“ラミネート技術”、“コーティング技術”、“フィルム多層押し出し技術”の3つの生産技術が当社のコア・テクノロジーであります。

当社は、このコア・テクノロジーをベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等のもつ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等の製品を製造・販売してまいりました。

そして、この事業活動を通じて、今後も社会に必要とされる製品を供給し続けるとともに、健全な成長・発展を遂げることが、当社に課せられた社会的役割であると考えております。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営を行っております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が生み出しうる収益の源泉は、創業70有余年にわたり培ってきた前述のコア・テクノロジーにあります。どのような時代にあっても、当社はこのコア・テクノロジーを絶えず進化させることで、既存の自社技術の陳腐化に備えるとともに、新技術の開発を推進いたします。

また、市場の動き、社会の変化を常に注視しながら、顧客のどのような要望にも真摯に対応することで製品開発のためのニーズを的確に捉えるよう努力いたします。その上で、価格競争に巻き込まれにくい高付加価値製品の開発・拡販を推進し、収益基盤の安定化を図ります。同時に徹底したコスト削減を実施し、価格競争力と収益力の強化に努めます。

さらに、新市場の開拓と新規需要を獲得するため、今後とも拡大が期待される中国をはじめとする東アジア市場を中心に、積極的に海外展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、昨年4月に実施された消費税率の引上げによって一時的に景気の後退が見られましたが、その後の石油価格の下落と好調な米国経済の影響を受け、景気回復の速度を早めつつあります。

その流れを受けて、当社グループにおいても、各セグメントにおいて増収増益を実現すべく、以下の取組みを進めてまいります。

(軽包装材料)

当セグメントにつきましては、「レンジD o!」や「エアロテクト」など強みのある商品を絶えず改良し、他社商品との差別化を一層際立たせることで、これらの商品のシェア拡大に努めます。また、製袋機を中心に新たな設備の導入を積極的に行い、新規アイテムの市場投入による増収効果と生産効率向上による増益効果で、当期に減少した売上・利益の回復を目指します。

(産業資材)

当セグメントにつきましては、現在、掛川工場の隣接地に当部門の新工場建設を進めているところでありますが、今後は増強する生産能力に見合うだけの加工数量を確保するため、可能な限り先行して受注活動を行います。また、新工場立上げを前提とした新製品開発に注力し、新タイプの電材用工程紙や炭素繊維関連部材の販売を強化して高付加価値製品の売上比率を高め、収益性向上を図ります。

(機能性材料)

当セグメントにつきましては、新製品開発を着実に進めるため、顧客に密着した開発態勢を今後も堅持するとともに、低価格帯のスマートフォン向けに表面保護フィルムを供給するため、原材料見直しを中心に原価低減を図り、コスト競争力を高めて、韓国、台湾、中国への販売活動に注力いたします。また、当セグメントの安定的な売上確保を目的に、液晶テレビ向けなどの汎用的な表面保護フィルムについても拡販に注力いたします。

最後に、中国の合弁会社 長鼎電子材料(蘇州)有限公司の状況につきましては、機械設備や原材料の選定並びに従業員研修などは順調に消化しておりますが、行政当局による規制強化の影響を受け、施設の許認可に想定以上の時間を費やしております。今後とも継続して当局の指導に真摯に対応することで事業開始に向けて着実に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,107,202	5,440,353
受取手形及び売掛金	10,007,203	9,421,279
電子記録債権	925,286	934,503
商品及び製品	1,235,352	1,308,530
仕掛品	1,470,609	1,215,824
原材料及び貯蔵品	825,272	609,175
繰延税金資産	227,582	215,347
その他	66,313	210,730
貸倒引当金	△49,777	△40,416
流動資産合計	20,815,044	19,315,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,760,456	8,818,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,341,159	△6,488,275
建物及び構築物 (純額)	※2 2,419,296	2,330,248
機械装置及び運搬具	19,748,547	19,785,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,656,750	△18,860,028
機械装置及び運搬具 (純額)	1,091,796	925,776
土地	※2 1,916,530	1,916,530
リース資産	447,409	365,318
減価償却累計額	△269,894	△249,386
リース資産 (純額)	177,514	115,932
建設仮勘定	64,141	32,584
その他	429,642	438,493
減価償却累計額	△376,651	△383,258
その他 (純額)	52,991	55,235
有形固定資産合計	5,722,271	5,376,307
無形固定資産	22,155	17,628
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,013,461	※1 3,664,917
関係会社出資金	126,402	692,778
長期貸付金	2,606	2,906
退職給付に係る資産	347,653	851,655
その他	100,543	87,569
貸倒引当金	△1,708	△730
投資その他の資産合計	3,588,959	5,299,098
固定資産合計	9,333,386	10,693,034
資産合計	30,148,430	30,008,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,808,308	6,208,089
短期借入金	※2 3,310,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 500,513	391,485
リース債務	40,076	36,289
未払金	717,636	752,595
未払法人税等	285,607	—
賞与引当金	484,127	430,482
役員賞与引当金	6,966	7,800
設備関係支払手形	160,873	97,060
その他	153,497	301,795
流動負債合計	12,467,606	11,475,598
固定負債		
長期借入金	※2 639,985	450,000
リース債務	97,837	61,581
繰延税金負債	88,289	480,815
役員退職慰労引当金	129,099	125,344
環境対策引当金	274,124	230,623
退職給付に係る負債	563,497	474,953
資産除去債務	99,439	100,548
その他	94,472	117,778
固定負債合計	1,986,744	2,041,645
負債合計	14,454,350	13,517,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,298	2,136,756
利益剰余金	10,877,642	11,061,237
自己株式	△116,459	△115,955
株主資本合計	15,073,480	15,258,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585,707	1,015,411
為替換算調整勘定	1,278	93,406
退職給付に係る調整累計額	△111,972	△3,349
その他の包括利益累計額合計	475,013	1,105,467
新株予約権	18,133	—
少数株主持分	127,451	127,613
純資産合計	15,694,079	16,491,119
負債純資産合計	30,148,430	30,008,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,024,645	29,884,079
売上原価	※2 28,857,059	※2 26,863,433
売上総利益	4,167,585	3,020,645
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,996,405	※1, ※2 2,879,546
営業利益	1,171,180	141,099
営業外収益		
受取利息	353	536
受取配当金	75,044	80,688
作業くず売却益	64,081	60,964
クレーム収入	55,820	31,430
原子力立地給付金	12,525	—
その他	36,817	21,513
営業外収益合計	244,641	195,133
営業外費用		
支払利息	43,996	35,620
持分法による投資損失	756	15,111
売上割引	2,143	1,538
環境対策費	※4 99,940	※5 193,458
その他	5,602	5,201
営業外費用合計	152,438	250,930
経常利益	1,263,383	85,303
特別利益		
新株予約権戻入益	—	17,956
受取保険金	※6 140,260	—
特別利益合計	140,260	17,956
特別損失		
固定資産除却損	※3 16,471	※3 11,130
環境対策設備除却関連損失	※7 64,724	—
特別損失合計	81,195	11,130
税金等調整前当期純利益	1,322,448	92,129
法人税、住民税及び事業税	315,267	13,696
法人税等調整額	169,230	25,632
法人税等合計	484,497	39,328
少数株主損益調整前当期純利益	837,950	52,800
少数株主利益	5,203	1,178
当期純利益	832,747	51,622

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	837,950	52,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,850	430,186
退職給付に係る調整額	—	108,623
持分法適用会社に対する持分相当額	1,278	92,127
その他の包括利益合計	※ 60,128	※ 630,937
包括利益	898,079	683,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	892,838	682,076
少数株主に係る包括利益	5,240	1,661

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,135,839	10,198,499	△116,963	14,393,375
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,135,839	10,198,499	△116,963	14,393,375
当期変動額					
剰余金の配当			△153,605		△153,605
当期純利益			832,747		832,747
自己株式の処分		458		504	962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	458	679,142	504	680,104
当期末残高	2,176,000	2,136,298	10,877,642	△116,459	15,073,480

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	526,895	—	—	526,895	18,427	123,070	15,061,769
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	526,895	—	—	526,895	18,427	123,070	15,061,769
当期変動額							
剰余金の配当							△153,605
当期純利益							832,747
自己株式の処分							962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,812	1,278	△111,972	△51,881	△294	4,380	△47,794
当期変動額合計	58,812	1,278	△111,972	△51,881	△294	4,380	632,309
当期末残高	585,707	1,278	△111,972	475,013	18,133	127,451	15,694,079

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,298	10,877,642	△116,459	15,073,480
会計方針の変更による累積的影響額			285,609		285,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,136,298	11,163,251	△116,459	15,359,089
当期変動額					
剰余金の配当			△153,636		△153,636
当期純利益			51,622		51,622
自己株式の処分		458		504	962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	458	△102,014	504	△101,051
当期末残高	2,176,000	2,136,756	11,061,237	△115,955	15,258,038

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	585,707	1,278	△111,972	475,013	18,133	127,451	15,694,079
会計方針の変更による累積的影響額							285,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,707	1,278	△111,972	475,013	18,133	127,451	15,979,688
当期変動額							
剰余金の配当							△153,636
当期純利益							51,622
自己株式の処分							962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429,703	92,127	108,623	630,454	△18,133	161	612,482
当期変動額合計	429,703	92,127	108,623	630,454	△18,133	161	511,430
当期末残高	1,015,411	93,406	△3,349	1,105,467	—	127,613	16,491,119



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,322,448	92,129
減価償却費	668,344	653,513
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,955	△43,838
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	593	△3,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,953	△10,339
受取利息及び受取配当金	△75,398	△81,224
支払利息	43,996	35,620
持分法による投資損益 (△は益)	756	15,111
固定資産除却損	16,471	11,130
環境対策設備除却関連損失	64,724	—
受取保険金	△140,260	—
環境対策費	99,940	193,458
売上債権の増減額 (△は増加)	206,717	577,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,667	397,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,106	△606,221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,107	148,515
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	89,038	64,091
その他	△43,938	△13,924
小計	2,061,643	1,429,147
利息及び配当金の受取額	75,399	81,224
利息の支払額	△45,021	△35,957
保険金の受取額	140,260	—
環境対策費の支払額	△39,430	△173,091
環境対策設備除却関連損失の支払額	△28,834	—
火災損失の支払額	△63,950	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△142,038	△460,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958,027	840,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△13,000	△41,552
有形固定資産の取得による支出	△266,690	△391,762
無形固定資産の取得による支出	△2,911	△1,435
投資有価証券の取得による支出	△22,249	△60,708
投資有価証券の売却による収入	54,015	—
関係会社出資金の払込による支出	△125,880	△489,360
貸付けによる支出	△1,700	△4,340
貸付金の回収による収入	3,586	3,514
その他	131	△5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,698	△990,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△60,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△724,916	△599,013
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の処分による収入	786	786
配当金の支払額	△153,909	△153,818
少数株主への配当金の支払額	△860	△1,500
リース債務の返済による支出	△53,881	△40,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832,780	△553,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,744	△4,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	765,293	△708,401
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,750	5,974,044
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,974,044	※ 5,265,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……1社

国内連結子会社

東邦樹脂工業(株)

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

国外関連会社……1社

長鼎電子材料(蘇州)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

国内関連会社……1社

(株)ネスコ

(株)ネスコについては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる長鼎電子材料(蘇州)有限公司については、直近の事業年度に係る決算書を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 4～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産及び負債は、在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップ

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

為替予約

外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。

④ 有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が355,218千円増加し、退職給付に係る負債が88,550千円減少し、利益剰余金が285,609千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,500千円	22,500千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	211,715千円	—千円
土地	449,885	—
計	661,601	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	450,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	118,000	—
長期借入金	93,500	—
計	661,500	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	917,681千円	851,676千円
従業員給料賞与	626,661	627,658
賞与引当金繰入額	92,464	94,053
役員賞与引当金繰入額	6,966	7,800
退職給付費用	47,558	47,726
役員退職慰労引当金繰入額	26,503	23,327
貸倒引当金繰入額	98	—
貸倒引当金戻入額	△12,051	△10,339
研究開発費	368,810	365,827

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	414,303千円	412,326千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,820千円	3,631千円
機械装置及び運搬具	1,764	1,935
撤去費用	10,822	5,460
その他	63	103
計	16,471	11,130

※4 環境対策費

当社札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染につきましては、恒久的な浄化工事を行うにあたり詳細な土壌調査を行いましたところ、前連結会計年度冬季の降雪量が例年以上であったことから地下水位が上昇し、敷地内の汚染の分布状況に変化が生じていた事実等が判明しました。この対策として、施工範囲の拡大及び工期延長などにより追加工事に伴う費用が新たに見込まれるため、環境対策費99,940千円を営業外費用に計上しております。

※5 環境対策費

札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の浄化対策につきましては、環境に対する負荷をできる限り低減することを配慮した微生物の化学物質分解能力を活用した工法を採用して、当該跡地の改良工事を実施しております。当連結会計年度において、高濃度に汚染された地点の改良状況を確認するために地下水の測定をしたところ、予測し得なかった天候の影響もあり、微生物による化学物質の分解の状態が計画通りに進んでいないことが判明しました。この対策として、環境対策の専門家と協議の上、施工計画の一部変更と追加工事の実施を本年3月に決定したため、環境対策費193,458千円を営業外費用に計上しております。

※6 受取保険金

前連結会計年度に当社袋井工場で発生した火災に伴う保険金の受取額を特別利益に計上しております。

※7 環境対策設備除却関連損失

当社は、新エネルギー等事業者支援対策事業の事業者として資源エネルギー庁及び一般社団法人新エネルギー導入促進協議会より補助金の交付を受けておりましたが、平成25年11月30日をもって対象事業を廃止いたしました。これに伴う対象事業の設備廃棄に伴う損失35,948千円及び交付を受けていた補助金の一部返還額28,775千円を合わせて特別損失に計上しております。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91,028千円	590,747千円
組替調整額	3	—
税効果調整前	91,032	590,747
税効果額	32,182	160,561
計	58,850	430,186
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	136,034
組替調整額	—	32,997
税効果調整前	—	169,031
税効果調整前	—	60,407
計	—	108,623
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,278	92,127
その他の包括利益合計	60,128	630,937

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	—	—	11,320,000
合計	11,320,000	—	—	11,320,000
自己株式				
普通株式(注)	348,203	—	1,500	346,703
合計	348,203	—	1,500	346,703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,500株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,133
合計		—	—	—	—	—	18,133

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,813	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	—	—	11,320,000
合計	11,320,000	—	—	11,320,000
自己株式				
普通株式（注）	346,703	—	1,500	345,203
合計	346,703	—	1,500	345,203

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少1,500株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,813	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,823	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,107,202千円	5,440,353千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△133,158	△174,710
現金及び現金同等物	5,974,044	5,265,642

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,409,328	8,112,372	10,076,038	32,597,740	426,905	33,024,645
セグメント利益又は損失 (△)	390,625	24,055	702,769	1,117,449	53,730	1,171,180
セグメント資産	8,415,103	3,982,216	7,099,082	19,496,401	152,518	19,648,920
その他の項目						
減価償却費	235,781	91,068	341,445	668,295	48	668,344
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	218,310	60,387	207,548	486,245	65	486,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	13,987,074	7,708,877	7,809,215	29,505,166	378,913	29,884,079
セグメント利益又は損失 (△)	310,599	25,114	△223,755	111,958	29,141	141,099
セグメント資産	8,186,355	3,937,786	6,067,593	18,191,735	152,005	18,343,740
その他の項目						
減価償却費	235,723	92,233	325,413	653,370	142	653,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	205,429	43,433	60,462	309,325	8	309,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,496,401	18,191,735
「その他」の区分の資産	152,518	152,005
調整額(注)	10,499,510	11,664,623
連結財務諸表の資産合計	30,148,430	30,008,364

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	486,245	309,325	65	8	486,311	309,333

**【関連情報】**

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,416円93銭	1株当たり純資産額	1,491円00銭
1株当たり当期純利益	75円89銭	1株当たり当期純利益	4円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円70銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	832,747	51,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	832,747	51,622
期中平均株式数(株)	10,972,261	10,974,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,317	3,470
(うち新株予約権(株))	(15,317)	(3,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,720,357	5,085,646
受取手形	2,883,552	2,474,905
電子記録債権	925,286	934,503
売掛金	6,135,303	5,962,405
商品及び製品	1,055,600	1,121,033
仕掛品	1,287,730	1,082,499
原材料及び貯蔵品	625,437	448,554
前払費用	41,096	39,277
繰延税金資産	194,154	172,544
その他	11,418	144,219
貸倒引当金	△48,785	△39,429
流動資産合計	18,831,151	17,426,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,141,992	7,171,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,088,441	△5,218,679
建物(純額)	2,053,550	1,952,889
構築物	751,120	748,520
減価償却累計額	△618,079	△634,406
構築物(純額)	133,040	114,113
機械及び装置	17,106,099	17,225,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,209,626	△16,451,279
機械及び装置(純額)	896,472	774,405
車両運搬具	7,156	3,776
減価償却累計額	△7,134	△3,776
車両運搬具(純額)	22	0
工具、器具及び備品	385,839	395,718
減価償却累計額	△337,103	△344,096
工具、器具及び備品(純額)	48,735	51,621
土地	1,465,964	1,465,964
リース資産	249,169	234,956
減価償却累計額	△117,943	△140,751
リース資産(純額)	131,226	94,205
建設仮勘定	64,141	32,584
有形固定資産合計	4,793,154	4,485,785
無形固定資産		
ソフトウェア	15,037	11,277
リース資産	123	—
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	19,981	16,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,975,975	3,620,115
関係会社株式	652,500	652,500
関係会社出資金	125,880	615,240
従業員に対する長期貸付金	1,450	2,420
長期前払費用	36,269	5,280
前払年金費用	560,471	851,598
その他	61,110	66,290
貸倒引当金	△728	△728
投資その他の資産合計	4,412,928	5,812,716
固定資産合計	9,226,065	10,314,599
資産合計	28,057,217	27,740,759
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,050,025	3,521,411
買掛金	2,193,000	2,138,403
短期借入金	2,860,000	2,860,000
1年内返済予定の長期借入金	357,492	331,485
リース債務	36,821	36,289
未払金	630,510	720,207
未払費用	58,357	55,443
未払法人税等	261,916	—
預り金	20,179	19,106
賞与引当金	411,900	369,370
役員賞与引当金	6,100	6,150
設備関係支払手形	121,058	53,709
その他	36,699	161,898
流動負債合計	11,044,061	10,273,476
固定負債		
長期借入金	546,485	215,000
リース債務	97,837	61,581
繰延税金負債	108,346	420,528
退職給付引当金	556,283	464,456
役員退職慰労引当金	95,724	104,676
環境対策引当金	274,124	230,623
資産除去債務	83,892	84,846
その他	91,472	116,778
固定負債合計	1,854,165	1,698,490
負債合計	12,898,227	11,971,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	37,738	38,197
資本剰余金合計	2,136,298	2,136,756
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	64,829	56,260
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	960,995	1,171,164
利益剰余金合計	10,361,808	10,563,408
自己株式	△116,459	△115,955
株主資本合計	14,557,647	14,760,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	583,209	1,008,582
評価・換算差額等合計	583,209	1,008,582
新株予約権	18,133	—
純資産合計	15,158,989	15,768,792
負債純資産合計	28,057,217	27,740,759

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	28,544,714	25,547,349
商品売上高	1,344,583	1,133,717
売上高合計	29,889,297	26,681,067
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,116,057	1,053,155
当期製品製造原価	25,023,384	23,178,987
合計	26,139,441	24,232,143
製品他勘定振替高	135,662	86,705
製品期末たな卸高	1,053,155	1,117,820
製品売上原価	24,950,623	23,027,616
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,026	2,444
当期商品仕入高	1,213,680	1,021,163
合計	1,215,707	1,023,608
他勘定受入高	11,915	10,238
商品他勘定振替高	162	525
商品期末たな卸高	2,444	3,212
商品売上原価	1,225,015	1,030,109
売上原価合計	26,175,639	24,057,725
売上総利益	3,713,657	2,623,341
販売費及び一般管理費	2,645,098	2,508,606
営業利益	1,068,559	114,734
営業外収益		
受取利息	304	471
受取配当金	82,312	93,716
作業くず売却益	51,831	47,794
クレーム収入	56,976	35,668
原子力立地給付金	12,525	—
その他	42,214	22,247
営業外収益合計	246,165	199,898
営業外費用		
支払利息	37,851	30,625
売上割引	2,143	1,538
環境対策費	99,940	193,458
その他	2,744	4,727
営業外費用合計	142,679	230,349
経常利益	1,172,045	84,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	—	17,956
受取保険金	140,260	—
特別利益合計	140,260	17,956
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,517	1,838
環境対策設備除却関連損失	64,724	—
特別損失合計	66,242	1,838
税引前当期純利益	1,246,064	100,402
法人税、住民税及び事業税	287,800	13,200
法人税等調整額	161,195	17,574
法人税等合計	448,995	30,774
当期純利益	797,068	69,627

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,280	2,135,839	335,983	76,317	9,000,000	306,043	9,718,344
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,280	2,135,839	335,983	76,317	9,000,000	306,043	9,718,344
当期変動額									
剰余金の配当								△153,605	△153,605
圧縮積立金の取崩						△11,488		11,488	—
当期純利益								797,068	797,068
自己株式の処分			458	458					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	458	458	—	△11,488	—	654,951	643,463
当期末残高	2,176,000	2,098,559	37,738	2,136,298	335,983	64,829	9,000,000	960,995	10,361,808

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△116,963	13,913,220	524,732	524,732	18,427	14,456,380
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△116,963	13,913,220	524,732	524,732	18,427	14,456,380
当期変動額						
剰余金の配当		△153,605				△153,605
圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		797,068				797,068
自己株式の処分	504	962				962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			58,477	58,477	△294	58,182
当期変動額合計	504	644,426	58,477	58,477	△294	702,609
当期末残高	△116,459	14,557,647	583,209	583,209	18,133	15,158,989

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,738	2,136,298	335,983	64,829	9,000,000	960,995	10,361,808
会計方針の変更による累積的影響額								285,609	285,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,000	2,098,559	37,738	2,136,298	335,983	64,829	9,000,000	1,246,604	10,647,417
当期変動額									
剰余金の配当								△153,636	△153,636
圧縮積立金の取崩						△8,569		8,569	—
当期純利益								69,627	69,627
自己株式の処分			458	458					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	458	458	—	△8,569	—	△75,439	△84,009
当期末残高	2,176,000	2,098,559	38,197	2,136,756	335,983	56,260	9,000,000	1,171,164	10,563,408

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△116,459	14,557,647	583,209	583,209	18,133	15,158,989
会計方針の変更による累積的影響額		285,609				285,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	△116,459	14,843,256	583,209	583,209	18,133	15,444,598
当期変動額						
剰余金の配当		△153,636				△153,636
圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		69,627				69,627
自己株式の処分	504	962				962
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			425,373	425,373	△18,133	407,240
当期変動額合計	504	△83,046	425,373	425,373	△18,133	324,193
当期末残高	△115,955	14,760,209	1,008,582	1,008,582	—	15,768,792

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については本日発表しました「取締役および監査役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。